様式第30

連携事業継続力強化計画に係る認定申請書

年　　月　　日

殿

住　　所
名　　称
代表者の役職及び氏名

中小企業等経営強化法第58条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

連携事業継続力強化計画

1　名称等

(1)　代表者

フ　リ　ガ　ナ

事業者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者の役職名及び氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資本金又は出資の額 ＿＿＿＿　常時使用する従業員の数 ＿＿＿＿

業種 ＿＿＿＿＿＿

法人番号 ＿＿＿＿＿＿　設立年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)　連携事業継続力強化を行う中小企業者(代表者を除く。)

1	フ　リ　ガ　ナ 事業者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 代表者の役職名及び氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 資本金又は出資の額 ＿＿＿＿＿＿　常時使用する従業員の数 ＿＿＿＿＿＿ 業種 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 法人番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　設立年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
2	フ　リ　ガ　ナ 事業者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 代表者の役職名及び氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 資本金又は出資の額 ＿＿＿＿＿＿　常時使用する従業員の数 ＿＿＿＿＿＿ 業種 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 法人番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　設立年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
3	フ　リ　ガ　ナ 事業者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 代表者の役職名及び氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 資本金又は出資の額 ＿＿＿＿＿＿　常時使用する従業員の数 ＿＿＿＿＿＿ 業種 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 法人番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　設立年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　連携事業継続力強化を行う大企業者の名称及び住所並びにその代表者の氏名

1	フ　リ　ガ　ナ 事業者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 代表者の役職名及び氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 資本金又は出資の額 ＿＿＿＿＿＿ 常時使用する従業員の数 ＿＿＿＿＿＿ 業種 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 法人番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 設立年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
2	フ　リ　ガ　ナ 事業者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 代表者の役職名及び氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 資本金又は出資の額 ＿＿＿＿＿＿ 常時使用する従業員の数 ＿＿＿＿＿＿ 業種 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 法人番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 設立年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
3	フ　リ　ガ　ナ 事業者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 代表者の役職名及び氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 資本金又は出資の額 ＿＿＿＿＿＿ 常時使用する従業員の数 ＿＿＿＿＿＿ 業種 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 法人番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 設立年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3　連携事業継続力強化の目標

連携事業継続力強化を行う中小企業者及び大企業者の事業活動の概要	
連携事業継続力強化に取り組む目的	
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	□全ての連携事業者が、自らの全ての拠点についてハザードマップ等によって自然災害等のリスクを認識している。 （認識している場合は、チェック。） （具体的な内容）

自然災害等の発生が 事業活動に与える影響	□全ての連携事業者が、人・モノ・金・情報の観点から、自然災害等のリスクによって受ける影響を分析した。 （認識している場合は、チェック。） （具体的な内容）

4　連携事業継続力強化の内容

(1)　連携事業継続力強化における連携の態様

□　組合等を通じた水平的な連携である。（該当する場合は、チェック。） （具体的な内容）
□　サプライチェーンにおける垂直的な連携である。（該当する場合は、チェック。） （具体的な内容）
□　地域における面的な連携である。（該当する場合は、チェック。） （具体的な内容）
□　その他の連携の態様である。（該当する場合は、チェック。） （具体的な内容）

(2)　連携事業者間の協定等の整備状況

(3)　連携事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における対応手順	対策及び取組内容
		□全ての連携事業者が、従業員及び顧客等の避難に関する手順を取り決めている。（実施している場合は、チェック。） （具体的な内容）
		□全ての連携事業者が、従業員等の安否確認を行う手順を取り決めている。（実施している場合は、チェック。） （具体的な内容）
		□連携事業者間で、自然災害等が発生した場合における指揮命令体制が整備されている。（実施している場合は、チェック。） （具体的な内容）
		□連携事業者間で、被害状況を把握し、被害情報について情報発信をする手順が共有されている。（実施している場合は、チェック。） （具体的な内容）
		連携事業者それぞれの役割
B	自然災害等が発生した場合における人員体制の整備	対策及び取組内容
		連携事業者それぞれの役割

C	連携事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入	対策及び取組内容
		連携事業者それぞれの役割
D	事業活動を継続するための資金の調達手段の確保	対策及び取組内容
		連携事業者それぞれの役割
E	事業活動を継続するための重要情報の保護	対策及び取組内容
		連携事業者それぞれの役割

5　事業継続力強化設備等の種類

	4(3)の項目	取得年月	設備等の名称／型式	所在地
1				
2				
3				

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)
1				
2				
3				

確認項目	チェック欄

上記設備は、建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)及び消防法(昭和二十三年法律第百八十六号)上設置が義務づけられた設備ではありません。	

6　連携事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

7　平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の連携事業継続力強化の実効性を確保するための取組

8　実施時期

年　　月～　　年　　月

9　連携事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)

10　関係法令の遵守

確認項目	チェック欄

連携事業継続力強化の実施にあたり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)、下請代金支払遅延等防止法(昭和三十一年法律第百二十号)、下請中小企業振興法(昭和四十五年法律第百四十五号)その他関係法令に抵触する内容は含みません。	